



平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月25日

上場会社名 **株式会社Olympic**

上場取引所 東

コード番号 8289 (URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金澤 良樹

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 佐藤 脩 TEL (042) 300 7200

中間決算取締役会開催日 平成17年 10月 25日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	51,014	10.3	50	94.0	157	83.6
16年8月中間期	56,899	2.7	842	35.2	960	30.1
17年2月期	111,406		910		1,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	22	95.2	0 95
16年8月中間期	459	27.0	19 66
17年2月期	176		7 57

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 23,352,805株 16年8月中間期 23,353,153株 17年2月期 23,353,076株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年8月中間期	0 00	-
16年8月中間期	0 00	-
17年2月期	-	15 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	71,678	33,502	46.7	1,434 61
16年8月中間期	74,306	34,456	46.4	1,475 44
17年2月期	73,171	33,824	46.2	1,448 41

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 23,352,685株 16年8月中間期 23,353,085株 17年2月期 23,352,871株  
 期末自己株式数 17年8月中間期 1,538株 16年8月中間期 1,138株 17年2月期 1,352株

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	104,000	1,000	420	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,342,953		1,589,880		1,877,403	
2. 売掛金		196,420		150,176		110,028	
3. たな卸資産		9,307,523		8,071,713		8,952,019	
4. 繰延税金資産		330,387		499,053		423,127	
5. その他		1,862,432		1,781,999		1,757,657	
流動資産合計		14,039,718	18.9	12,092,823	16.9	13,120,235	17.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1.2	4,752,456		4,776,463		4,774,718	
(2)土地	2	9,230,672		9,204,258		9,204,258	
(3)その他	1	2,481,020		2,317,381		2,340,904	
有形固定資産合計		16,464,149	22.2	16,298,103	22.7	16,319,881	22.3
2. 無形固定資産		816,752	1.1	862,990	1.2	848,602	1.2
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	6,085,842		6,163,665		6,153,739	
(2)関係会社長期貸付 金		5,419,339		5,748,484		5,413,830	
(3)繰延税金資産		229,900		145,826		164,974	
(4)差入敷金	2	8,074,782		9,087,154		8,972,821	
(5)差入保証金	2	22,380,451		19,314,780		21,208,130	
(6)その他		795,653		1,965,034		969,345	
投資その他の資産 合計		42,985,969	57.8	42,424,945	59.2	42,882,841	58.6
固定資産合計		60,266,871	81.1	59,586,040	83.1	60,051,325	82.1
資産合計		74,306,589	100.0	71,678,863	100.0	73,171,560	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		11,283,969		8,981,061		8,308,681	
2. 短期借入金	2	24,203,378		25,010,609		26,084,864	
3. 未払法人税等		46,854		121,838		40,579	
4. 賞与引当金		310,100		219,550		257,900	
5. その他	4	2,933,558		2,451,908		2,797,548	
流動負債合計		38,777,859	52.2	36,784,967	51.3	37,489,575	51.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		70,454		86,992		85,046	
2. その他		1,002,267		1,304,873		1,772,507	
固定負債合計		1,072,722	1.4	1,391,866	1.9	1,857,553	2.6
負債合計		39,850,582	53.6	38,176,834	53.3	39,347,128	53.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		9,946,386	13.4	9,946,386	13.9	9,946,386	13.6
資本剰余金							
資本準備金		9,829,566		9,829,566		9,829,566	
資本剰余金合計		9,829,566	13.2	9,829,566	13.7	9,829,566	13.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		543,622		543,622		543,622	
2. 任意積立金		12,095,000		12,095,000		12,095,000	
3. 中間(当期)未処分利益		2,027,573		1,063,527		1,391,596	
利益剰余金合計		14,666,196	19.8	13,702,150	19.1	14,030,218	19.2
その他有価証券評価差額金		15,545	0.0	26,093	0.0	20,205	0.0
自己株式		1,687	0.0	2,166	0.0	1,945	0.0
資本合計		34,456,007	46.4	33,502,029	46.7	33,824,432	46.2
負債資本合計		74,306,589	100.0	71,678,863	100.0	73,171,560	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	1	54,336,673	100.0	48,538,556	100.0	106,964,836	100.0
売上原価	1	40,915,911	75.3	37,071,387	76.4	80,877,923	75.6
売上総利益	1	13,420,762	24.7	11,467,169	23.6	26,086,912	24.4
営業収入		2,563,007	4.7	2,476,328	5.1	4,441,955	4.1
営業総利益		15,983,769	29.4	13,943,497	28.7	30,528,868	28.5
販売費及び一般管理 費		15,141,229	27.9	13,892,703	28.6	29,617,912	27.6
営業利益		842,540	1.5	50,794	0.1	910,955	0.9
営業外収益	2	198,334	0.4	201,455	0.4	363,242	0.3
営業外費用	3	80,033	0.2	94,780	0.2	178,674	0.2
経常利益		960,841	1.7	157,468	0.3	1,095,522	1.0
特別利益	4	508	0.0	6,000	0.0	508	0.0
特別損失	5	77,322	0.1	197,425	0.4	475,555	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間(当期)純損失 ( )		884,027	1.6	33,957	0.1	620,476	0.6
法人税、住民税及 び事業税		46,880		48,667		89,909	
法人税等追徴税額		-		-		360,446	
過年度法人税等戻 入額		-		44,031		-	
法人税等調整額		378,037	424,917	60,817	56,181	346,987	797,343
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失( )		459,109	0.8	22,224	0.0	176,867	0.2
前期繰越利益		1,568,463		1,041,303		1,568,463	
中間(当期)未処分利 益		2,027,573		1,063,527		1,391,596	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 生鮮食品およびデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 10~39年 その他 5~17年 (2)無形固定資産 定額法 なお、営業権については、取得後 5年間で均等償却し、自社利用のソ フトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づいて おります。 (3)長期前払費用 定額法	2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法 なお、営業権については、取得後 5年間で均等償却し、自社利用のソ フトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づいて おります。 (3)長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間におきましては計上金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改定した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、計上金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改定した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は、977,975千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,079,064千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 26,260千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 1,195,117千円</p> <p>土地 5,109,163千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 189,873千円</p> <p>計 6,625,009千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 23,728,378千円</p> <p>3.</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,376,446千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 26,140千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 1,145,994千円</p> <p>土地 5,569,506千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 144,119千円</p> <p>計 6,990,475千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 24,065,609千円</p> <p>3.偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱データプラン</td> <td>220,300千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	保証先	金額	内容	㈱データプラン	220,300千円	買掛金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,133,063千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 26,631千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 586,431千円</p> <p>土地 5,109,163千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 166,996千円</p> <p>計 5,993,446千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 23,959,864千円</p> <p>3.</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>
保証先	金額	内容						
㈱データプラン	220,300千円	買掛金						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>1.この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 14,570千円</p> <p>売上原価 11,420千円</p> <p>売上総利益 3,150千円</p> <p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 74,130千円</p> <p>3.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 78,348千円</p> <p>4.特別利益のうち主要なもの</p> <p>有形固定資産売却益 508千円</p>	<p>1.この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 11,794千円</p> <p>売上原価 9,454千円</p> <p>売上総利益 2,335千円</p> <p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 91,532千円</p> <p>3.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 93,045千円</p> <p>4.特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 6,000千円</p>	<p>1.この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 25,175千円</p> <p>売上原価 19,548千円</p> <p>売上総利益 5,627千円</p> <p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 131,933千円</p> <p>3.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 173,936千円</p> <p>4.特別利益のうち主要なもの</p> <p>有形固定資産売却益 508千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>5．特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖損失 63,680千円</p>	<p>5．特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 119,435千円</p> <p>前期損益修正損 49,895千円</p> <p>賃貸借契約等解約損 25,691千円</p> <p>なお、前期損益修正損については、前期の労働保険料の訂正及び東京国税局の指摘を踏まえ、固定資産の取得について損失処理したものであります。</p>	<p>5．特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除・売却損 227,893千円</p> <p>店舗閉鎖損失 114,092千円</p> <p>厚生年金基金解散損 53,960千円</p>
<p>6．減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 537,877千円</p> <p>無形固定資産 66,467千円</p>	<p>6．減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 547,877千円</p> <p>無形固定資産 62,662千円</p>	<p>6．減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,145,474千円</p> <p>無形固定資産 133,817千円</p>

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(E D I N E T登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。